

2023年7月26日

## 「円安の影響に関する企業調査（2023年6月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「円安の影響に関する企業調査（2023年6月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 調査結果

当社では、2022年の記録的な円安（1ドル150円台）、その後の円安基調の継続などを受け、茨城県内企業を対象に、円安の影響に関するアンケート調査を行いました。円安の影響に関する調査は、2022年6月に続き1年振り2回目の実施となります。

アンケート結果によると、足もとの円相場によって経営に「良い影響がある」と回答した企業は5.6%、「悪い影響がある」と回答した企業は51.8%でした。円相場の変動幅が前年よりも緩やかになったことなどを背景に、「悪い影響がある」は2022年6月調査から9.4ポイント（以下、pt）低下しており、円安の悪影響は前年（2022年）に比べて和らいでいるとみられます。もっとも、「悪い影響がある」は非製造業で前年比16.1pt低下しているのに対し、製造業では概ね横ばい（同1.1pt低下）であり、製造業を中心に悪影響が継続している様子がうかがえます。

なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

#### 2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2023年6月1日～26日に実施したものです。有効回答数は195社（製造業86社、非製造業109社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター  
茂木・荒澤 029-233-6734

## 【円安の影響に関する企業調査 (2023 年 6 月)】

### 円安により「悪い影響がある」企業は 5 割超 — 前年比で緩和するも、製造業を中心に悪影響が継続 —

#### 今回調査の概要

2022 年 3 月下旬、日米金利差の拡大など様々な要因から、急速に円安が進んだ。その後も円安は継続・進行し、同年 10 月下旬には 1 ドル 150 円台と、32 年振りの安値水準を記録している。円相場は同年 11 月以降、いったん持ち直したが、円安基調は足もとまで続いている。こうした状況を受け、当社は 2023 年 6 月、茨城県内企業を対象として、円安の影響に関するアンケート調査を実施した。なお、円安の影響に関する調査は、2022 年 6 月に続き 1 年振り 2 回目の実施となる。

日本銀行の「外国為替市況 (月次)」によると、2023 年 6 月の為替相場は、月中最高値が 1 ドル 145.07 円だった (参考図表)。こうした足もとの円相場による経営への影響は、全産業で「どちらかと言えば悪い影響がある」が 39.0%で最も多く、次いで「影響はない」が 28.7%、「わからない」が 13.8%、「かなり悪い影響がある」が 12.8%、「どちらかと言えば良い影響がある」が 5.1%、「かなり良い影響がある」が 0.5%となっている (図表 1)。

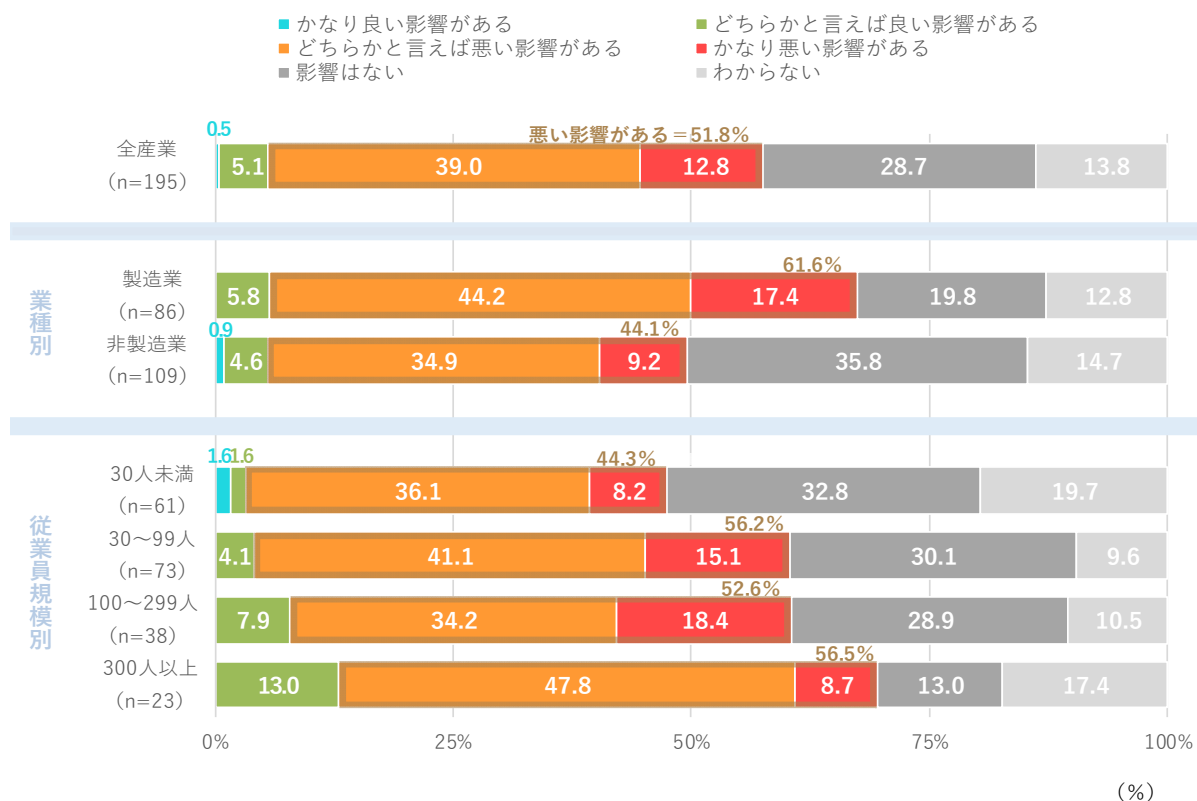
このうち、「かなり良い影響がある」と「どちらかと言えば良い影響がある」を合計した「良い影響がある」企業の割合は 5.6%であった一方、「かなり悪い影響がある」と「どちらかと言えば悪い影響がある」を合計した「悪い影響がある」企業の割合は 51.8%と、過半数を占めた。円相場の変動幅が前年よりも緩やかになったことなどを背景に、「悪い影響がある」は 2022 年 6 月調査から 9.4 ポイント (以下、pt) 低下しており、円安の悪影響は前年に比べて和らいでいるとみられる。もっとも、「悪い影響がある」企業の割合を業種別に見ると、非製造業では 44.1%と前年比 16.1pt 低下しているのに対し、製造業では 61.6%と概ね横ばい (同 1.1pt 低下) であり、製造業を中心に悪影響が継続している様子がうかがえる。

円安による悪い影響の内容については、「(原材料・部品などの) 仕入価格の上昇」(89.0%)、「燃料価格の上昇」(68.0%) など、前年と同様、コスト増加に関するものが目立った (図表 2)。企業からは「食材や光熱費の高騰が収支に悪影響」(飲食・宿泊業)、「原材料や光熱費等のコスト高で利益が圧迫される」(金属製品製造業) といった声が上がっている。

現在実施している、あるいは今後実施予定の円安への対応としては、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」(75.6%)、「コスト削減等の企業努力」(40.0%) などが上位となった (図表 3)。なお、1 位の「コスト上昇分の販売価格への転嫁」は前年比で 13.8pt 上昇しており、この 1 年で価格転嫁の動きが相応に進展した様子がうかがえる。

調査後 7 月の円相場は、米国の長期金利低下、日銀の金融緩和政策の修正観測などを背景に、円高方向に振れている。円相場の不透明感が続く中、先行きの県内経済をみる上では、為替相場および企業物価の動向、また、それに伴う県内企業の対応状況、消費マインドへの影響などを注視する必要があると考えられる。

図表1 足もとの円相場による経営への影響（業種・従業員規模別）



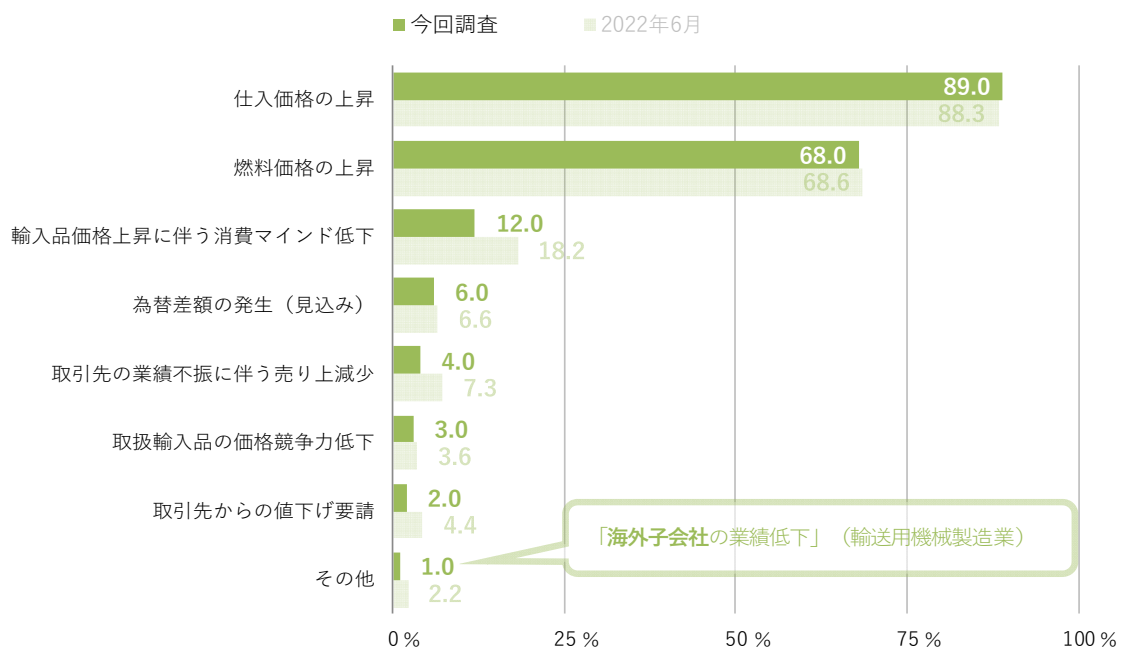
	かなり良い影響がある	どちらかと言えば良い影響がある	どちらかと言えば悪い影響がある	かなり悪い影響がある	影響はない	わからない	悪い影響がある (どちらかと言えば+かなり)
全産業	0.5 (0.9) -0.4	5.1 (4.0) +1.1	39.0 (42.3) -3.3	12.8 (18.9) -6.1	28.7 (19.8) +8.9	13.8 (14.1) -0.3	51.8 (61.2) -9.4
製造業	0.0 (1.1) -1.1	5.8 (8.5) -2.7	44.2 (37.2) +7.0	17.4 (25.5) -8.1	19.8 (14.9) +4.9	12.8 (12.8) ±0.0	61.6 (62.7) -1.1
非製造業	0.9 (0.8) +0.1	4.6 (0.8) +3.8	34.9 (45.9) -11.0	9.2 (14.3) -5.1	35.8 (23.3) +12.5	14.7 (15.0) -0.3	44.1 (60.2) -16.1
30人未満	1.6 (1.3) +0.2	1.6 (1.3) +0.3	36.1 (36.0) +0.1	8.2 (24.0) -15.8	32.8 (24.0) +8.8	19.7 (13.3) +6.4	44.3 (60.0) -15.7
30~99人	0.0 (0.0) ±0.0	4.1 (2.6) +1.5	41.1 (55.8) -14.7	15.1 (13.0) +2.1	30.1 (14.3) +15.8	9.6 (14.3) -4.7	56.2 (68.8) -12.6
100~299人	0.0 (2.6) -2.6	7.9 (5.1) +2.8	34.2 (33.3) +0.9	18.4 (23.1) -4.7	28.9 (23.1) +5.8	10.5 (12.8) -2.3	52.6 (56.4) -3.8
300人以上	0.0 (0.0) ±0.0	13.0 (11.8) +1.2	47.8 (38.2) +9.6	8.7 (14.7) -6.0	13.0 (17.6) -4.6	17.4 (17.6) -0.2	56.5 (52.9) +3.6

※上段が今回調査値、下段が2022年6月調査値

出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査（2023年6月）」

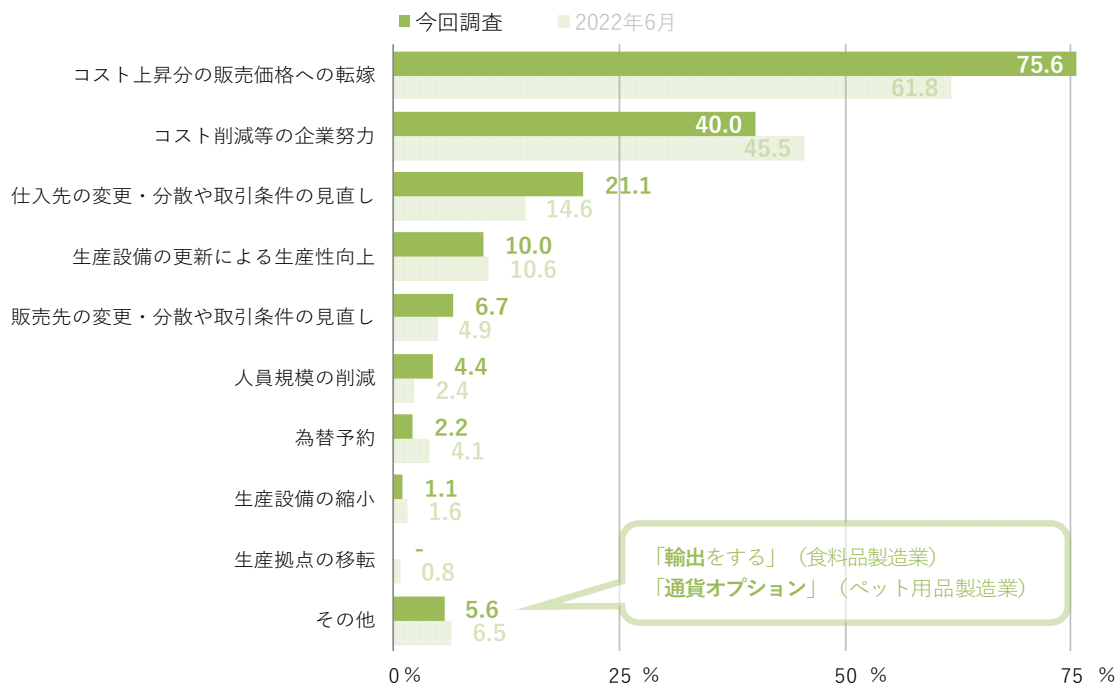
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表2 円安による悪い影響の内容 (n=100)



出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査 (2023年6月)」

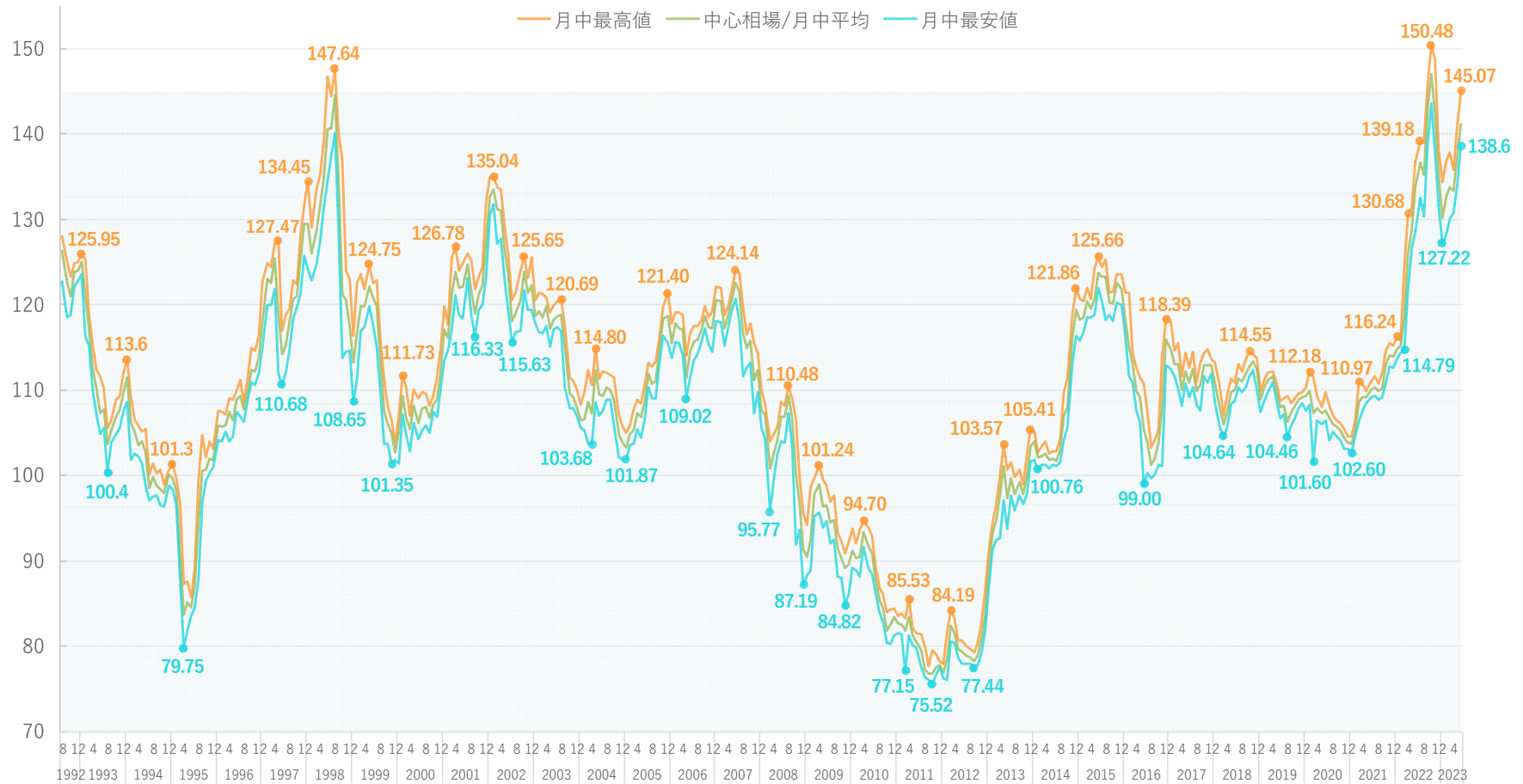
図表3 実施している・実施予定の円安への対応 (n=90)



出所：常陽産業研究所「円安の影響に関する企業調査 (2023年6月)」

(円/米ドル)

## 参考図表 ドル円レートの変遷



※東京インターバンク相場、スポット・レート、月次ベース (1992年8月～2023年6月)

出所：日本銀行「外国為替市況 (月次)」

以上